



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名	旭化成株式会社	上場取引所	東
コード番号	3407	URL	http://www.asahi-kasei.co.jp/
代表者(役職名)	社長執行役員	(氏名)	浅野 敏雄
問合せ先責任者(役職名)	広報室長	(氏名)	山崎 真人 (TEL) 03(3296)3008
定時株主総会開催予定日	平成26年6月27日	配当支払開始予定日	平成26年6月5日
有価証券報告書提出予定日	平成26年6月27日		
決算補足説明資料作成の有無	有		
決算説明会開催の有無	有(証券アナリスト・機関投資家向け)		

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,897,766	13.9	143,347	55.9	142,865	50.2	101,296	88.6
25年3月期	1,666,640	5.9	91,960	△11.8	95,125	△11.6	53,712	△3.7

(注) 包括利益 26年3月期 146,102百万円(24.3%) 25年3月期 117,515百万円(87.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	72.48	—	11.7	7.7	7.6
25年3月期	38.43	—	7.1	5.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △1,756百万円 25年3月期 △166百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,915,089	925,766	47.7	653.15
25年3月期	1,800,170	824,451	45.1	581.05

(参考) 自己資本 26年3月期 912,699百万円 25年3月期 812,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	244,152	△103,753	△105,070	143,139
25年3月期	126,008	△278,518	166,244	104,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	19,567	36.4	2.4
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	23,756	23.5	2.6
27年3月期 (予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		26.4	

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	973,000	5.9	67,000	△9.8	67,000	△8.1	39,000	△16.4	27.91
通 期	2,016,000	6.2	150,000	4.6	151,000	5.7	90,000	△11.2	64.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	1,402,616,332株	25年3月期	1,402,616,332株
26年3月期	5,230,736株	25年3月期	5,016,645株
26年3月期	1,397,501,330株	25年3月期	1,397,651,465株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,408	52.2	32,026	64.9	34,142	65.5	35,018	69.9
25年3月期	29,827	△49.9	19,420	△54.0	20,635	△52.8	20,607	△54.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	25.06	—
25年3月期	14.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,084,883	463,203	42.7	331.48
25年3月期	1,083,043	437,968	40.4	313.37

(参考) 自己資本 26年3月期 463,203百万円 25年3月期 437,968百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれていません。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ及び参考資料を参照してください。

○添付資料の目次

1	経営成績	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	6
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
	(4) 事業等のリスク	7
2	企業集団の状況	9
3	経営方針	12
	(1) 会社の経営の基本方針	12
	(2) 目標とする経営指標	12
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
	(4) 会社の対処すべき課題	12
4	連結財務諸表	13
	(1) 連結貸借対照表	13
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
	(3) 連結株主資本等変動計算書	17
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
	1 継続企業の前提に関する注記	21
	2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
	3 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	24
	4 連結貸借対照表に関する事項	25
	5 連結損益計算書に関する事項	25
	6 連結包括利益計算書に関する事項	26
	7 連結株主資本等変動計算書に関する事項	27
	8 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項	27
	9 セグメント情報等	28
	10 1株当たり情報	35
	11 重要な後発事象	35
5	その他	36
6	参考資料	37

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日、以下「当期」)における世界経済は、米国で景気の回復基調が続き、欧州でも持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向にありましたが、中国を中心とした新興国の経済成長が鈍化するなど、不透明な経営環境にありました。一方、日本経済は、円高の是正や、株高による資産効果により企業収益や個人消費が持ち直すなど、景気は回復傾向にありましたが、依然として世界経済の不安定さによる影響が懸念されています。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の当期における連結業績は、内需型の住宅事業や医薬事業が好調に推移し、輸出環境の改善により、ケミカル事業やエレクトロニクス事業も持ち直したことから、売上高は1兆8,978億円で前連結会計年度(以下「前期」)比2,311億円(13.9%)の増収となり、営業利益は1,433億円で前期比514億円(55.9%)の増益、経常利益は1,429億円で前期比477億円(50.2%)の増益となりました。なお、ケミカル事業における岡山県・水島地区エチレンセンターの集約および国内石油化学事業の基盤強化などによる事業構造改善費用225億円を計上したものの、医薬事業において米国での損害賠償請求訴訟の判決が確定し、受取損害賠償金535億円を計上したことから、当期純利益は1,013億円で前期比476億円(88.6%)の増益となりました。

② セグメント別概況

当社グループの7つの報告セグメント「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」及び「その他」に区分してご説明します。なお、第1四半期より、ケミカル・繊維、住宅・建材、エレクトロニクス、ヘルスケアの4事業領域の区分に基づき、事業セグメントの記載順番を見直しました。

また、「クリティカルケア」セグメントは、前期では平成24年4月27日以降の業績を開示していましたが、当期は全期間の業績を連結対象としています。

「ケミカル」セグメント

売上高は7,916億円で前期比1,070億円(15.6%)の増収となり、営業利益は389億円で前期比160億円(69.6%)の増益となりました。

石化・モノマー系事業は、アクリロニトリルの市況が低水準で推移したことや原燃料価格高騰の影響を受けたものの、円安の効果に加え、スチレンモノマーの市況が改善したことなどから、業績は前期を上回りました。ポリマー系事業は、ポリエチレンなどが原燃料価格高騰の影響を受けましたが、円安の効果に加え、エンジニアリング樹脂や省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴムの販売が堅調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。高付加価値系事業は、イオン交換膜を中心とした円安の効果に加え、コーティング事業や添加剤事業などの販売が堅調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、昨年4月に、シンガポールにおける省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴムの新工場が、また本年1月には、韓国におけるアセトニトリルの新工場が商業運転を開始しました。

また、本年2月には、岡山県・水島地区エチレンセンター集約に関して三菱化学株式会社と基本合意に達し、あわせて国内石油化学事業の基盤強化についても決定しました。

「繊維」セグメント

売上高は1,209億円で前期比113億円(10.3%)の増収となり、営業利益は86億円で前期比45億円(112.5%)の増益となりました。

各製品において原燃料価格高騰の影響を受けたものの、円安の効果に加え、カーシート向けが好調な人工皮革「ラムースTM」などの不織布や、ポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」の販売が堅調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、昨年10月に子会社である旭陽産業(株)が新東京旭(株)を合併して「旭化成インターテキスタイルズ(株)」

として業務を開始し、製品の開発力および営業力の強化を図りました。

「住宅」セグメント

売上高は5,344億円で前期比482億円(9.9%)の増収となり、営業利益は630億円で前期比87億円(16.1%)の増益となりました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、前期比89億円(2.2%)増加し4,213億円となりました。

建築請負事業は、前期の好調な受注実績を背景に、戸建住宅「ヘーベルハウスTM」や集合住宅「ヘーベルメゾンTM」の引渡戸数が増加しました。また、不動産事業において賃貸管理事業が堅調に推移し、リフォーム事業では外壁塗装工事などの受注が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、昨年5月に、「邸宅」スペックを装備した都市型住宅「ヘーベルハウスTMFREX RESIDENCE」を、また11月には、優れた構造性能を最大限に活かし、プラン自由度を高めた「NEXT HEBEL HAUSTM」シリーズを発売しました。

「建材」セグメント

売上高は550億円で前期比35億円(6.8%)の増収となり、営業利益は55億円で前期比15億円(39.0%)の増益となりました。

ALC事業は、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベルTM」の販売が堅調に推移し、断熱材事業も、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマTMフォーム」などが販売量を伸ばしました。また、中小型パイル工法「イーゼットTM」や「ATTコラムTM」で新規用途の開拓などにより受注が拡大し、構造資材事業の販売も好調であったことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、本年3月に茨城県猿島郡におけるネオマフォーム工場の製造ライン新設工事が完工しました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は1,450億円で前期比138億円(10.6%)の増収となり、営業利益は142億円で前期比114億円(404.1%)の増益となりました。

電子部品系事業は、各製品において販売価格下落の影響を受けたものの、円安の効果に加え、スマートフォンなど携帯端末向けで電子コンパスや磁気センサの販売量が増加したことなどから、業績は前期を上回りました。電子材料系事業は、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポアTM」を中心に販売価格下落の影響を受けたものの、円安の効果に加え、各製品における高機能領域の販売が順調に推移したことなどにより業績は前期を上回りました。

なお、電子部品系事業では、昨年10月に携帯機器向け3軸電子コンパス「AK09911C」を発売しました。また、電子材料系事業では、昨年7月に宮崎県日向市において「ハイポアTM」製造設備が、さらに、昨年10月には中国・常熟市における感光性ドライフィルム「サンフォートTM」の新工場が商業運転を開始しました。

「医薬・医療」セグメント

売上高は1,525億円で前期比191億円(14.3%)の増収となり、営業利益は303億円で前期比143億円(90.0%)の増益となりました。

医薬事業では、研究開発費などの販管費が増加したものの、骨粗鬆症治療剤「テリボンTM」や血液凝固阻止剤「リコモジュリンTM」を中心に販売が順調に拡大したことなどから、業績は前期を上回りました。医療事業では、円安の効果に加え、透析関連製品やアフエレシス(血液浄化療法)関連製品の販売が堅調に推移し、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」の販売量が増加したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、医薬事業では、本年2月に愛知県みよし市の医薬生産センター名古屋医薬工場内に第2製剤棟が竣工しました。

「クリティカルケア」セグメント

売上高は798億円で前期比277億円(53.2%)の増収となり、事業利益(*)は95億円で前期比22億円(29.4%)の増益となり、営業損失は35億円で1億円の改善となりました。なお、買収に伴うのれんおよびその他無形固定資産の償却などの影響は、前期比20億円増加し130億円でした。

着用型自動除細動器「LifeVestTM」の業績が順調に拡大し、医療機関向け除細動器の販売も堅調に推移しました。一方で営業活動強化のために販管費が増加したものの、連結対象期間の差異による影響などから、セグメント全体では増収・増益となりました。

なお、昨年7月に着用型自動除細動器「LifeVestTM」が、さらに11月に救急隊・医療機関向け除細動器「X SeriesTM」が厚生労働省より製造販売の承認を取得しました。

(*)事業利益：ZOLL Medical Corporationを買収したことに伴い計上したのれんおよびその他無形固定資産の償却などの影響を除いた営業利益

「その他」

売上高は185億円で前期比5億円(2.6%)の増収となり、営業利益は17億円で前期比5億円(20.5%)の減益となりました。

③ 経営成績の分析

＜売上高と営業利益＞

当期の売上高は、1兆8,978億円で前期比2,311億円(13.9%)の増収となりました。海外売上高は、6,087億円でケミカル事業を中心に前期比1,235億円(25.5%)増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、32.1%で前期の29.1%から3.0ポイント増加しました。国内売上高については、住宅事業が好調に推移したことなどから、前期比1,076億円(9.1%)増加し、1兆2,891億円となりました。

当期の営業利益は、1,433億円で前期比514億円(55.9%)の増益となりました。当期の売上原価率は73.0%と前期比1.4ポイントの改善となりました。また、売上高販管費率は、販管費が335億円増加したものの、売上高が増加したことから、19.4%と前期比0.7ポイントの改善となりました。なお、売上高営業利益率は、7.6%と前期比2.0ポイントの改善となりました。

＜営業外損益と経常利益＞

当期の営業外損益は5億円の損失で、前期の32億円の利益から36億円悪化しました。これは、持分法による投資損益の悪化や為替差損益の悪化があったことなどによるものです。この結果、経常利益は1,429億円で、前期比477億円(50.2%)の増益となりました。

＜特別損益＞

当期は、受取損害賠償金535億円などによる特別利益を555億円計上した一方で、事業構造改善費用225億円、固定資産処分損56億円などによる特別損失を345億円計上したことなどから、特別損益は210億円の利益となり前期比338億円の改善となりました。

＜当期純利益＞

経常利益の1,429億円に特別損益の益210億円を加えた結果、税金等調整前当期純利益は1,639億円となりました。ここから税金費用618億円(法人税、住民税及び事業税682億円から法人税等調整額64億円を控除した額)及び少数株主利益8億円を控除した当期純利益は1,013億円で前期比476億円(88.6%)の増益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は72円48銭となり、前期の38円43銭から34円05銭増加しました。

④ 次期の見通し

平成26年4月より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメントから、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメントに変更します。なお、次期の見通しについては4報告セグメントの区分でご説明します。

「ケミカル・繊維」セグメント

ケミカル事業では、アクリロニトリルの市況の改善や、合成ゴム、エンジニアリング樹脂などの販売量の増加及び国内石化事業の基盤強化策実施に伴う収益改善を見込んでいます。繊維事業では、不織布事業や「ロイカ[™]」で販売量の増加を見込んでいます。以上により、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

「住宅・建材」セグメント

住宅事業では、集合住宅「ヘーベルメゾン[™]」の引渡戸数が増加するものの、建築資材価格や施工費の上昇を見込んでいます。建材事業では、「ヘーベル[™]」をはじめ各製品の販売量が増加するものの、「ネオマ[™]フォーム」の新生産設備の償却費増加の影響を見込んでいます。以上により、セグメント全体では増収・減益となる見通しです。

「エレクトロニクス」セグメント

電子部品系事業では、スマートフォンや車載用途向けの販売量の増加を見込んでいます。電子材料系事業では、販売価格下落の影響を受けるものの、各製品で販売量の増加を見込んでいます。以上により、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

「ヘルスケア」セグメント

医薬事業では、引き続き「テリボン[™]」などの販売量が増加するものの、薬価改定の影響や研究開発費などの販管費増加を見込んでいます。医療事業では、「プラノバ[™]」を中心に販売量の増加を見込んでいます。クリティカルケア事業では、「LifeVest[™]」を中心に引き続き事業の拡大を見込んでおり、買収に伴うのれん及びその他無形固定資産の償却費などを計上後も営業利益を計上する見通しです。以上により、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

以上により、次期の当社グループの連結業績は、売上高、営業利益共に、増収・増益となる見通しです。

	平成27年3月期の連結業績予想	()内は平成26年3月期実績
売上高	2兆160億円	(1兆8,978億円)
営業利益	1,500億円	(1,433億円)
経常利益	1,510億円	(1,429億円)
当期純利益	900億円	(1,013億円)

次期の業績見通しはナフサ価格¥70,000/k1、為替レート¥100/\$・¥140/€を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の**総資産**は、前期比1,149億円(6.4%)増加し、1兆9,151億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が420億円増加したほか、たな卸資産が189億円、受取手形及び売掛金が105億円増加したことなどから、前期比709億円(8.7%)増加し、8,904億円となりました。

固定資産は、有形固定資産が190億円、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が135億円増加したことなどから、前期比440億円(4.5%)増加し、1兆247億円となりました。

流動負債は、未払法人税等が345億円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが600億円、短期借入金が94億円減少したことなどから、前期比261億円(4.3%)減少し、5,768億円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が1,078億円減少したものの、退職給付に係る負債が1,435億円増加したことなどから、前期比397億円(10.6%)増加し、4,125億円となりました。

有利子負債は、前期比776億円(20.3%)減少し、3,039億円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額△251億円の計上や配当の支払196億円の減少などがあったものの、当期純利益を1,013億円計上したことや、為替換算調整勘定が303億円、その他有価証券評価差額金が130億円それぞれ増加したことなどから、当期末の純資産は前期末の8,245億円から1,013億円(12.3%)増加し、9,258億円となりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比72円09銭増加し653円15銭となり、自己資本比率は前期末の45.1%から47.7%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.14ポイント改善し、0.33となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、税金等調整前当期純利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、1,404億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出などにより、1,051億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて391億円増加し、1,431億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、法人税等の支払額295億円及び仕入債務の減少178億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,639億円及び減価償却費861億円などの収入があったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,442億円の収入(前期比1,181億円の収入の増加)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当期も、前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得809億円のほか、無形固定資産の取得156億円、投資有価証券の取得27億円を実施したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,038億円の支出(前期比1,748億円の支出の減少)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの増減額が824億円の支出となり、また、配当金の支払額196億円があったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,051億円の支出(前期比2,713億円の支出の増加)となりました。

③ 次期の見通し

次期の我が国経済は、米国・欧州の緩やかな回復が続くことが予想される一方、中国を中心とした新興国経済の成長鈍化や日本国内における消費税率引き上げによる個人消費の下振れ懸念などにより不透明な事業環境が続くことが想定されます。この状況において、当社グループの平成26年度の業績につきましては、「住宅・建材」セグメントで減益となるものの、「ケミカル・繊維」セグメント等で増益となる見込みであるこ

となどから、グループ全体では、増収・増益となる見込みです。よって、通常投資については、営業活動からのキャッシュ・フローで賄う予定です。

なお、中期経営計画「For Tomorrow 2015」に基づく、グローバル競争優位事業の展開加速や、「環境・エネルギー」「住・暮らし」「ヘルスケア」分野の拡大のための戦略的拡大投資については、引き続き機動的に低コスト資金の調達を行い、対応する予定です。

④ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	46.3	46.5	50.1	45.1	47.7
時価ベースの自己資本比率(%)	51.4	55.0	50.6	48.8	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	1.7	1.3	3.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.1	43.3	50.7	35.4	70.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結業績をベースにして、適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としています。なお、内部留保資金につきましては、中期経営計画「For Tomorrow 2015」で成長戦略の中心と定めた「環境・エネルギー」「住・暮らし」「ヘルスケア」分野において、M&Aも含む戦略的な投資や、新事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。

平成26年3月期の1株当たりの期末配当につきましては、上記の方針や特別利益の計上等を勘案いたしまして、普通配当8円に特別配当2円を加え、10円とさせていただきます。この結果、中間配当7円と合わせた当期の年間配当は前期に比べて3円増配の1株当たり17円となります。なお、次期の年間配当については、業績予想を踏まえ、普通配当で1株当たり17円を予定しています。

※別紙「剰余金の配当に関するお知らせ」参照

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

i 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

ii 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性が

あります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

iii 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

iv 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

v エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品又は材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

vi 医薬・医療事業及びクリティカルケア事業の環境

当社グループの医薬・医療事業及びクリティカルケア事業において、各国政府の医療政策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性があります。また、予想できない副作用や不具合の発生によって大きな問題となる可能性や、再審査によって承認が取り消される可能性、後発品の参入により競争が激化する可能性もあります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての承認を受けられない又は承認に長期間を要する可能性や、想定ほど市場に受け入れられない可能性、想定していた薬価や償還価格が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

vii 産業事故・自然災害など

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

viii 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

ix 取引先などによるリスク

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

x 事業・資本提携

当社グループが実施する企業買収や他社との戦略的事業・資本提携について、買収などの対象事業や提携先などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、出資先が業績不振となり「のれん」などの減損損失を計上する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

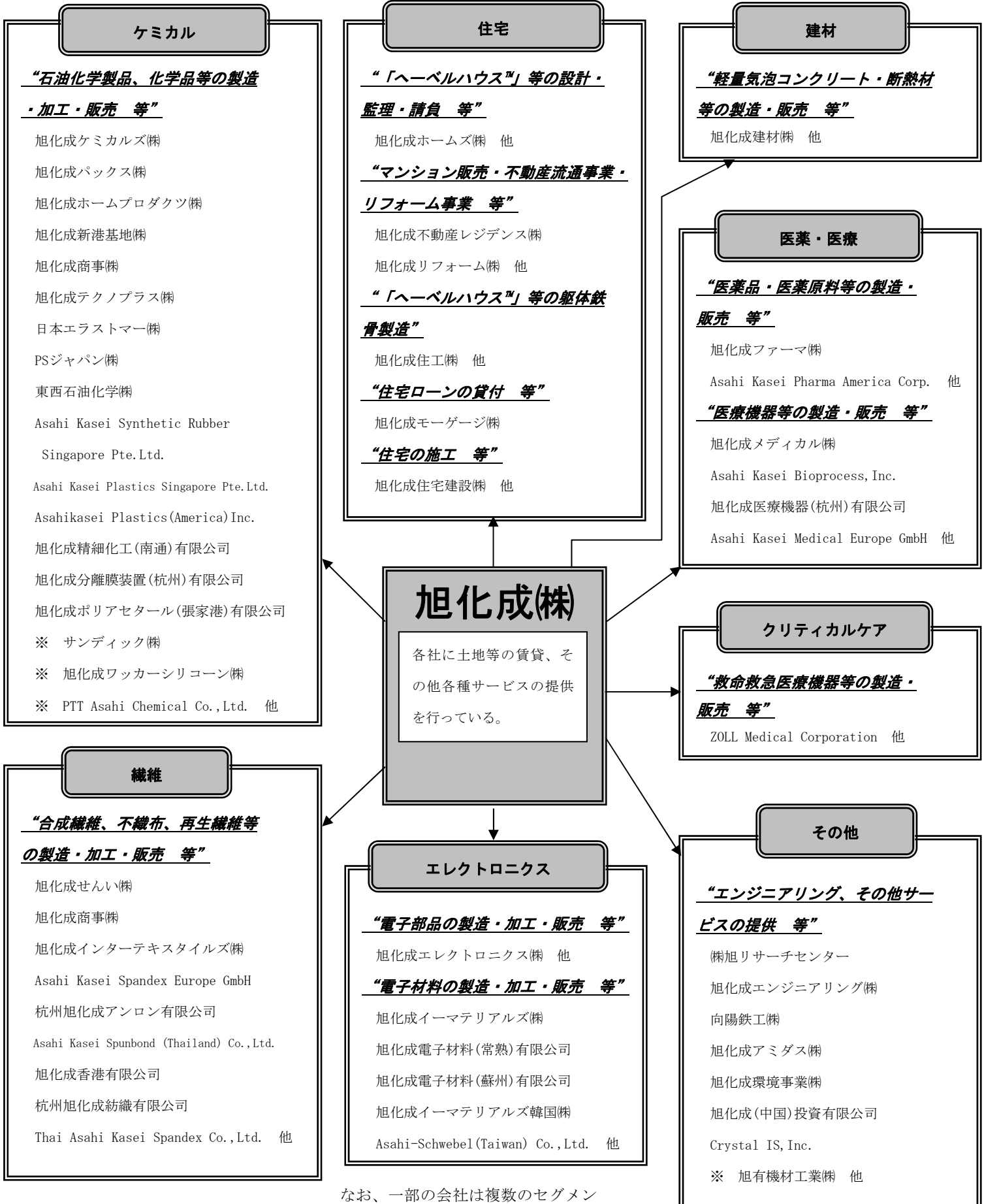
主な事業内容と主要な連結子会社は、概ね次のとおりです。

主な事業内容	主要な連結子会社
<p>ケミカル</p> <p>石化・モノマー系事業：硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマー、アクリル樹脂 等</p> <p>ポリマー系事業：スチレン系樹脂「スタイラックTM-AS」・「スタイラックTM-ABS」、ポリアセタール樹脂「テナックTM」、変性PPE樹脂「ザイロンTM」、ナイロン66樹脂「レオナTM」、ポリエチレン「サンテックTM」、合成ゴム、ポリスチレン 等</p> <p>高付加価値系事業：塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラスTM」、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜「マイクロザTM-UF」・「マイクロザTM-MF」、イオン交換膜法電解装置、「サララップTM」、「ジップロックTM」、各種フィルム・シート、発泡体 等</p>	<p>旭化成ケミカルズ(株) 旭化成ボックス(株) 日本エラストマー(株) 旭化成ホームプロダクツ(株) 旭化成新港基地(株)、旭化成商事(株)※ 旭化成テクノプラス(株)、PSジャパン(株) 東西石油化学(株) Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte.Ltd. Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd. Asahikasei Plastics (America) Inc. 旭化成精細化工(南通)有限公司 旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司 旭化成分離膜装置(杭州)有限公司 他</p>
<p>繊維</p> <p>ポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」、再生セルロース繊維「ベンベルグTM」、スパンボンド「エルタスTM」・人工皮革「ラムースTM」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナTM」等</p>	<p>旭化成せんい(株)、旭化成商事(株)※ 旭化成インターテキスタイルズ(株) Asahi Kasei Spandex Europe GmbH 杭州旭化成アンロン有限公司 Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co.,Ltd. 旭化成香港有限公司 杭州旭化成紡織有限公司 Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd. 他</p>
<p>住宅</p> <p>建築請負事業：戸建住宅「ヘーベルハウスTM」、集合住宅「ヘーベルメゾンTM」等 不動産事業：「ヘーベルメゾンTM」の賃貸管理、分譲マンション「アトラスTM」、戸建分譲住宅「ヘーベルタウンTM」、中古住宅流通「ストックヘーベルハウスTM」等 リフォーム事業：外装・外壁・防水リフォーム、増・改築・リノベーション、太陽光発電システム設置 等 その他住宅周辺事業：ロングライフ住宅ローン 等</p>	<p>旭化成ホームズ(株) 旭化成不動産レジデンス(株) 旭化成リフォーム(株) 旭化成住工(株) 旭化成モーゲージ(株) 旭化成住宅建設(株) 他</p>
<p>建材</p> <p>ALC事業：軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベルTM」、木造住宅専用ALC外壁材「ヘーベルTMパワーボード」等 断熱材事業：高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマTMフォーム」、床充填専用フェノールフォーム断熱材「ジュビーTM」等 基礎事業：中小型パイル工法「イーゼットTM」・「ATTコラムTM」等 構造資材事業：露出型弾性固定柱脚工法「ベースバックTM」等</p>	<p>旭化成建材(株) 他</p>
<p>エレクトロニクス</p> <p>電子部品系事業：ミクスドシングナルLSI、ホール素子 等 電子材料系事業：リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポアTM」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、感光性樹脂・製版システム「APRTM」、感光性ポリイミド樹脂「パイメルTM」、感光性ドライフィルム「サンフォートTM」、プリント基板用ガラスクロス 等</p>	<p>旭化成エレクトロニクス(株) 旭化成イーマテリアルズ(株) 旭化成電子材料(常熟)有限公司 旭化成電子材料(蘇州)有限公司 旭化成イーマテリアルズ韓国(株) Asahi-Schwebel(Taiwan) Co.,Ltd. 他</p>
<p>医薬・医療</p> <p>医薬事業：医療用医薬品(「リコモジュリンTM」、「テリボンTM」、「エルシトニンTM」、「フリバスTM」、「トレドミンTM」、「ブレディニンTM」等)、診断薬「ルシカTM GA-L」、流動食「Lシリーズ」等 医療事業：ポリスルホン膜人工腎臓「APSTM」、アフエレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」、白血球除去フィルター「セパセルTM」等</p>	<p>旭化成ファーマ(株) 旭化成メディカル(株) Asahi Kasei Pharma America Corp. Asahi Kasei Bioprocess, Inc. 旭化成医療機器(杭州)有限公司 Asahi Kasei Medical Europe GmbH 他</p>
<p>クリティカルケア</p> <p>医療機関向け除細動器、着用型自動除細動器「LifeVestTM」、自動体外式除細動器「ZOLL AED PlusTM」、中心静脈留置型経皮的体温調節装置システム「サーモガードシステムTM」等</p>	<p>ZOLL Medical Corporation 他</p>

その他 エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等	(株)旭リサーチセンター 旭化成エンジニアリング(株)、向陽鉄工(株) 旭化成アミダス(株)、旭化成環境事業(株) 旭化成(中国)投資有限公司※ Crystal IS, Inc. 他
全社 資金貸付及び土地の賃貸事業	Asahi Kasei Holdings US, Inc. ※

※ 旭化成商事(株)他一部の連結子会社の事業内容は複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。(会社名の符号 無印：連結子会社 ※：持分法適用会社)



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献する」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、社会に新たな価値を提供することをグループビジョンとして掲げています。その上で、“お客様の視点による新たな価値の創造”、“社員の個とチームワークの尊重”、“高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとへの貢献”、“地球環境との調和、安全の確保”、“企業倫理の遵守”の5項目をグループ経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を主要な経営指標と位置付けていますが、これに加え、内部の業績管理指標として「EVA(経済付加価値)」「キャッシュ・フロー」などを、また、財務体質強化の観点からは「D/E レシオ」、資本効率指標として「ROE」を、経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成23年度より、平成27年度を最終年度とする中期経営計画「**For Tomorrow 2015**」を実行しています。「**For Tomorrow 2015**」では、「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」を事業戦略の柱としています。世界でリーディングポジションにある事業については、今後も積極拡大を図るとともに、新しい社会価値の創出のために、「環境・エネルギー」「住・くらし」「ヘルスケア」の3つの関連分野に重点的に資源を配分し新事業の創出と事業拡大を進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、世界経済において米国で回復傾向が見られ、欧州でも持ち直しの動きが見られるものの、新興国の成長鈍化など不安定さを抱えています。一方、わが国においては経済・金融政策等を背景とした円高の是正や株価の上昇等、緩やかな景気改善の傾向にあります。依然として世界経済の不安定さによる影響が懸念されています。

このような中、当社グループでは、平成27年度を最終年度とする中期経営計画「**For Tomorrow 2015**」で「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」を戦略として実行しています。当社グループではこの中期経営計画で定めた施策を実行し、当期までに実施した投資を確実に収益に結び付けることが対処すべき課題であるとして認識しています。そして、経営環境や社会の変化を捉えて積極的な事業展開を図り、「環境・エネルギー」「住・くらし」「ヘルスケア」分野における経営資源を集中し、融合させることにより、“昨日まで世界になかった”新しい社会価値を創出していきます。さらに、一昨年よりグループ一体となった収益構造改善に取り組んでおり、今後も事業基盤の一層の強化に努めていきます。

今後も事業環境は変化していくものと予想されますが、当社グループは、常にグループ理念、グループビジョンを企業行動の軸としてもち、誠実に行動し、挑戦し、新たな価値を創造していくことで、社会に貢献していきます。

*本資料には、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。上記の見通しや予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,513	151,474
受取手形及び売掛金	306,222	316,705
有価証券	124	-
商品及び製品	145,470	151,156
仕掛品	100,513	112,243
原材料及び貯蔵品	63,695	65,141
繰延税金資産	21,945	27,469
その他	73,619	68,106
貸倒引当金	△1,631	△1,894
流動資産合計	819,469	890,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	428,616	453,498
減価償却累計額	△241,191	△250,633
建物及び構築物(純額)	187,425	202,866
機械装置及び運搬具	1,236,111	1,290,526
減価償却累計額	△1,082,480	△1,127,452
機械装置及び運搬具(純額)	153,631	163,074
土地	58,176	58,067
リース資産	13,980	13,567
減価償却累計額	△7,173	△9,095
リース資産(純額)	6,806	4,472
建設仮勘定	41,482	35,216
その他	129,716	137,897
減価償却累計額	△115,656	△121,056
その他(純額)	14,060	16,841
有形固定資産合計	461,581	480,535
無形固定資産		
のれん	134,303	137,679
その他	121,114	120,740
無形固定資産合計	255,417	258,419
投資その他の資産		
投資有価証券	224,903	238,419
長期貸付金	5,248	9,173
退職給付に係る資産	-	2,369
繰延税金資産	8,487	16,278
その他	25,311	19,751
貸倒引当金	△245	△256
投資その他の資産合計	263,704	285,735
固定資産合計	980,702	1,024,689
資産合計	1,800,170	1,915,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,630	159,925
短期借入金	113,043	103,605
コマーシャル・ペーパー	70,000	10,000
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	2,415	1,784
未払費用	91,646	93,313
未払法人税等	13,978	48,520
前受金	61,953	80,164
修繕引当金	2,359	7,964
製品保証引当金	2,143	2,503
固定資産撤去費用引当金	1,910	2,893
資産除去債務	722	806
その他	65,064	65,305
流動負債合計	602,864	576,782
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	146,929	146,037
リース債務	4,051	2,445
繰延税金負債	39,985	43,441
退職給付引当金	107,776	-
役員退職慰労引当金	767	818
退職給付に係る負債	-	143,523
修繕引当金	4,255	173
固定資産撤去費用引当金	2,960	9,526
資産除去債務	2,834	3,244
長期預り保証金	18,396	18,899
その他	4,902	4,434
固定負債合計	372,855	412,541
負債合計	975,719	989,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,403	79,404
利益剰余金	553,557	635,403
自己株式	△2,431	△2,591
株主資本合計	733,918	815,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,622	75,626
繰延ヘッジ損益	△900	△171
為替換算調整勘定	16,440	46,734
退職給付に係る調整累計額	-	△25,094
その他の包括利益累計額合計	78,162	97,095
少数株主持分	12,371	13,067
純資産合計	824,451	925,766
負債純資産合計	1,800,170	1,915,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,666,640	1,897,766
売上原価	1,239,452	1,385,704
売上総利益	427,188	512,062
販売費及び一般管理費	335,228	368,715
営業利益	91,960	143,347
営業外収益		
受取利息	1,301	1,183
受取配当金	2,949	3,681
為替差益	4,285	425
受取保険金	1,661	1,132
その他	3,623	4,157
営業外収益合計	13,821	10,578
営業外費用		
支払利息	3,339	3,375
持分法による投資損失	166	1,756
休止設備関連費用	2,190	1,366
その他	4,961	4,563
営業外費用合計	10,656	11,060
経常利益	95,125	142,865
特別利益		
投資有価証券売却益	81	330
固定資産売却益	247	1,672
受取損害賠償金	-	53,532
特別利益合計	328	55,534
特別損失		
投資有価証券評価損	511	1,223
固定資産処分損	4,011	5,575
減損損失	2,069	441
環境対策費	206	-
事業構造改善費用	6,355	22,546
開発中止に伴う損失	-	4,753
特別損失合計	13,151	34,539
税金等調整前当期純利益	82,302	163,860
法人税、住民税及び事業税	27,873	68,166
法人税等調整額	526	△6,399
法人税等合計	28,399	61,767
少数株主損益調整前当期純利益	53,903	102,093
少数株主利益	191	796
当期純利益	53,712	101,296

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	53,903	102,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,383	12,952
繰延ヘッジ損益	786	729
為替換算調整勘定	34,595	29,095
持分法適用会社に対する持分相当額	5,848	1,233
その他の包括利益合計	63,612	44,009
包括利益	117,515	146,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,505	144,956
少数株主に係る包括利益	1,010	1,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,404	516,401	△2,388	696,805
当期変動額					
剰余金の配当			△19,567		△19,567
当期純利益			53,712		53,712
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		△0		6	6
連結範囲の変動			△8		△8
持分法の適用範囲の変動			-		-
関係会社の報告期間 変更に伴う増減			3,020		3,020
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	37,156	△43	37,113
当期末残高	103,389	79,403	553,557	△2,431	733,918

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,148	△1,734	△28,374	-	10,040	12,439	719,285
当期変動額							
剰余金の配当							△19,567
当期純利益							53,712
自己株式の取得							△49
自己株式の処分							6
連結範囲の変動							△8
持分法の適用範囲の 変動							-
関係会社の報告期間 変更に伴う増減							3,020
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22,474	834	44,814	-	68,122	△68	68,054
当期変動額合計	22,474	834	44,814	-	68,122	△68	105,167
当期末残高	62,622	△900	16,440	-	78,162	12,371	824,451

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,403	553,557	△2,431	733,918
当期変動額					
剰余金の配当			△19,566		△19,566
当期純利益			101,296		101,296
自己株式の取得				△162	△162
自己株式の処分		1		2	3
連結範囲の変動			1,323		1,323
持分法の適用範囲の変動			△1,208		△1,208
関係会社の報告期間 変更に伴う増減			-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	81,845	△160	81,687
当期末残高	103,389	79,404	635,403	△2,591	815,605

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	62,622	△900	16,440	-	78,162	12,371	824,451
当期変動額							
剰余金の配当							△19,566
当期純利益							101,296
自己株式の取得							△162
自己株式の処分							3
連結範囲の変動							1,323
持分法の適用範囲の変動							△1,208
関係会社の報告期間 変更に伴う増減							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,004	729	30,294	△25,094	18,932	696	19,628
当期変動額合計	13,004	729	30,294	△25,094	18,932	696	101,315
当期末残高	75,626	△171	46,734	△25,094	97,095	13,067	925,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,302	163,860
減価償却費	80,050	86,052
減損損失	2,069	441
のれん償却額	6,989	8,823
負ののれん償却額	△231	△231
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,408	1,519
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△171	343
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,152	7,549
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,469	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△1,648
受取利息及び受取配当金	△4,251	△4,864
支払利息	3,339	3,375
持分法による投資損益 (△は益)	166	1,756
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81	△330
投資有価証券評価損益 (△は益)	511	1,223
固定資産売却損益 (△は益)	△247	△1,672
固定資産処分損益 (△は益)	4,011	5,575
受取損害賠償金	-	△53,532
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,385	△4,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,758	△12,377
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,423	△17,831
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,783	476
前受金の増減額 (△は減少)	10,090	17,811
その他	△8,893	15,549
小計	146,059	217,786
利息及び配当金の受取額	5,744	5,818
利息の支払額	△3,556	△3,447
損害賠償金の受取額	-	53,532
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△22,240	△29,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,008	244,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,977	△7,526
定期預金の払戻による収入	13,820	5,685
有形固定資産の取得による支出	△88,194	△80,933
有形固定資産の売却による収入	548	2,588
無形固定資産の取得による支出	△15,789	△15,576
投資有価証券の取得による支出	△3,161	△2,695
投資有価証券の売却による収入	650	1,018
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△174,472	△1,697
連結子会社株式の追加取得による支出	△1,333	△152
事業譲受による支出	△282	-
貸付けによる支出	△11,476	△10,517
貸付金の回収による収入	9,417	7,433
その他	△2,267	△1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,518	△103,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	282,368	85,603
短期借入金の返済による支出	△248,073	△81,924
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	203,000	85,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△148,000	△145,000
長期借入れによる収入	114,083	13,362
長期借入金の返済による支出	△34,185	△34,426
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	-	△5,000
リース債務の返済による支出	△2,539	△2,521
自己株式の取得による支出	△50	△165
自己株式の処分による収入	6	3
配当金の支払額	△19,567	△19,566
少数株主への配当金の支払額	△667	△589
その他	△131	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,244	△105,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△853	3,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,881	38,633
現金及び現金同等物の期首残高	96,351	104,008
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102	498
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,327	-
現金及び現金同等物の期末残高	104,008	143,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**1 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**① 連結の範囲に関する事項**

連結子会社数……………131社

主要な会社名：旭化成ケミカルズ(株)、旭化成せんい(株)、旭化成ホームズ(株)、
旭化成建材(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、
旭化成イーマテリアルズ(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成メディカル(株)、
ZOLL Medical Corporation 等

(新規) 8社

(連結財務諸表に与える影響が重要になってきた持分法を適用していない非連結子会社1社、持分法を適用している非連結子会社1社、新たに設立した子会社5社及び株式を追加取得した持分法適用の関連会社1社を連結子会社としています。)

(除外) 3社

(連結子会社による連結子会社の吸収合併により1社、清算により2社を連結子会社から除外しています。)

② 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数…23社

主要な会社名：旭化成EICソリューションズ(株)、旭化成ジオテック(株) 等

(新規) 1社

(議決権比率の増加により持分法適用の関連会社1社を持分法適用の非連結子会社としています。)

(除外) 1社

(連結計算書類に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を持分法適用会社から除外しています。)

(2) 持分法適用の関連会社数……………17社

主要な会社名：旭有機材工業(株) 等

(除外) 3社

(株式を追加取得した持分法適用の関連会社1社、議決権比率が増加した持分法適用の関連会社1社及び清算により持分法適用の関連会社1社を持分法適用会社から除外しています。)

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、旭化成電子材料(蘇州)有限公司、Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成(中国)投資有限公司、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、Asahi Kasei Spandex America, Inc.、ZOLL Medical(Shanghai)Co.Ltd.、旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司、旭化成電子材料(常熟)有限公司の12社の決算日は、平成25年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、旭化成電子材料(蘇州)有限公司他10社に

については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としており、Asahi Kasei Spandex America, Inc. については、当該事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

また、旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

④ 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産…主として総平均法による原価法

ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…建物は主として定額法、建物以外は主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～22年

② 無形固定資産(リース資産を除く)…ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間

(主として5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は主として定額法

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の発生に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

③ 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償費用発生実績に基づき計上しています。

④ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)
金利通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レート

の変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

3 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計方針の変更

(連結貸借対照表関係)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,369百万円、退職給付に係る負債が143,523百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が25,094百万円減少し、1株当たり純資産金額が17円96銭減少しています。

4 連結貸借対照表に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
(1)受取手形割引高	11	-
(2)債務保証	37,542	41,789
※上記金額には、他社との共同保証による実質他社負担額も含まれています。		
保証予約	486	-
経営指導念書	236	134
完工保証	17,341	16,416

5 連結損益計算書に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
(1)販売費及び一般管理費のうち 主要な費目の金額		
① 運賃・保管料	32,832	35,277
② 給与・賞与等	119,917	134,442
③ 研究開発費	53,364	53,390

(2)減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額	連結損益計算書上の計上科目
石油化学製品製造設備及び 石油化学事業に関連するのれん	機械装置、 のれん 他	岡山県倉敷市	6,776百万円	事業構造改善費用
医薬製品製造設備	建設仮勘定 他	愛知県みよし市	2,601百万円	開発中止に伴う 損失
合成樹脂原料製造設備	機械装置 他	神奈川県川崎市	878百万円	事業構造改善費用
遊休資産	建物 他	大分県大分市	367百万円	減損損失
その他	機械装置 他	Nakhon Ratchasima, Thailand 他	127百万円	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

遊休資産については、将来利用見込みがなくなったため、また、石油化学製品製造設備及び石油化学事業に関連するのれん、医薬製品製造設備、合成樹脂原料製造設備及びその他については、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しています。

なお、その他のうち53百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示していません。

6 連結包括利益計算書に関する事項

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
当期発生額	34,229	19,995
組替調整額	486	△23
税効果調整前	34,715	19,972
税効果額	△12,332	△7,020
その他有価証券評価差額金	22,383	12,952
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2,449	△932
組替調整額	125	2,055
資産の取得原価調整額	3,321	-
税効果調整前	997	1,122
税効果額	△211	△394
繰延ヘッジ損益	786	729
為替換算調整勘定		
当期発生額	34,495	29,001
税効果調整前	34,495	29,001
税効果額	100	94
為替換算調整勘定	34,595	29,095
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5,847	1,232
組替調整額	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	5,848	1,233
その他の包括利益合計	63,612	44,009

7 連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	5,017	219	5	5,231

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加219千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少5千株

(3) 配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	9,783	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	9,783	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

② 当連結会計年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	13,974	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日

8 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度) 百万円	(当連結会計年度) 百万円
現金及び預金勘定	109,513	151,474
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,629	△8,335
有価証券勘定に含まれるMMF等	124	—
現金及び現金同等物	104,008	143,139

(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たにZOLL Medical Corporation及びその連結子会社16社(以下「同社」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	26,833	百万円
固定資産	75,336	百万円
のれん	113,439	百万円
流動負債	△7,998	百万円
固定負債	△26,910	百万円
同社株式の取得価額	180,700	百万円
同社の現金及び現金同等物	△6,351	百万円
差引：同社取得のための支出	174,349	百万円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

9 セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、製品・サービス別の9つの事業分野別にコアとなる事業会社を設置しています。各事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした9事業セグメントから構成されていますが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」13項の結合の規定を、「医薬・医療」セグメント、「エレクトロニクス」セグメントにそれぞれ適用し、「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7つを報告セグメントとしています。

なお、第1四半期より、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4事業領域の区分に基づき、事業セグメントの記載順番を見直しました。

また、「クリティカルケア」セグメントは、前連結会計年度では平成24年4月27日以降の業績を開示していましたが、当連結会計年度は全期間の業績を連結対象としています。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品については、「2 企業集団の状況」をご参照下さい。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前述の「4 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計
	ケミカル	繊維	住宅	建材	エレクトロニクス	医薬・医療	クリティカルケア (注) 2、3	計		
売上高										
外部顧客への売上高	684,582	109,613	486,182	51,504	131,148	133,450	52,131	1,648,610	18,031	1,666,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,678	1,794	215	15,948	420	66	—	39,120	23,967	63,088
計	705,260	111,406	486,397	67,451	131,569	133,516	52,131	1,687,730	41,998	1,729,728
セグメント利益 (営業損益)	22,925	4,030	54,266	3,962	2,824	15,932	△3,667	100,272	2,195	102,467
セグメント資産	650,519	115,584	304,675	46,804	167,723	183,836	240,318	1,709,460	59,240	1,768,700
その他の項目										
減価償却費 (注) 4	29,993	6,099	5,266	2,271	15,003	10,493	6,933	76,058	934	76,992
のれんの償却額	436	—	—	—	12	1,005	5,337	6,790	199	6,989
持分法適用会社への投資額	41,313	4,667	—	—	2,489	42	—	48,512	16,643	65,154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,290	6,833	9,527	2,186	17,011	14,275	5,416	102,538	1,140	103,677

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。
- 2 平成24年4月26日付(米国東部時間)でZOLL Medical Corporationの買収を完了したことに伴い、当連結会計年度より、ZOLL Medical Corporation及びその連結子会社の業績については「クリティカルケア」セグメントとして開示しています。
- 3 「クリティカルケア」セグメントは、当連結会計年度では平成24年4月27日以降の業績を開示していません。
- 4 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計
	ケミカル	繊維	住宅	建材	エレクトロニクス	医薬・医療	クリティカルケア	計		
売上高										
外部顧客への売上高	791,615	120,890	534,377	55,003	144,995	152,546	79,840	1,879,267	18,499	1,897,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,189	1,869	85	16,758	490	39	—	52,430	23,767	76,197
計	824,804	122,760	534,462	71,761	145,485	152,585	79,840	1,931,698	42,266	1,973,963
セグメント利益(営業損益)	38,879	8,565	62,984	5,506	14,239	30,268	△3,526	156,916	1,745	158,660
セグメント資産	659,593	119,493	351,621	49,447	174,883	221,003	255,786	1,831,826	62,935	1,894,761
その他の項目										
減価償却費(注)3	31,086	5,883	5,883	2,186	14,303	10,034	9,983	79,357	994	80,351
のれんの償却額	551	2	—	—	15	918	7,097	8,583	240	8,823
持分法適用会社への投資額	35,489	5,168	—	—	2,954	41	—	43,652	17,948	61,601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,754	8,008	8,666	6,371	14,583	9,457	8,697	86,536	1,395	87,930

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。
- 2 第1四半期において、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4事業領域の区分に基づき、報告セグメントの記載順番を見直しました。これに伴い、前連結会計年度においても同様に記載の順番を変更しています。
- 3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,687,730	1,931,698
「その他」の区分の売上高	41,998	42,266
セグメント間取引消去	△63,088	△76,197
連結損益計算書の売上高	1,666,640	1,897,766

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	100,272	156,916
「その他」の区分の利益	2,195	1,745
セグメント間取引消去	1,469	388
全社費用等(注)	△11,975	△15,702
連結損益計算書の営業利益	91,960	143,347

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,709,460	1,831,826
「その他」の区分の資産	59,240	62,935
セグメント間取引消去	△200,347	△244,286
全社資産(注)	231,817	264,613
連結貸借対照表の資産合計	1,800,170	1,915,089

(注) 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注) 1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 2	76,058	79,357	934	994	3,058	5,701	80,050	86,052
のれんの償却額	6,790	8,583	199	240	—	—	6,989	8,823
持分法適用会社への投資額	48,512	43,652	16,643	17,948	—	—	65,154	61,601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,538	86,536	1,140	1,395	10,108	4,466	113,785	92,397

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「【セグメント情報】 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,181,429	155,570	329,641	1,666,640

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
369,481	92,100	461,581

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「【セグメント情報】 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,289,054	187,247	421,465	1,897,766

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
363,241	117,295	480,535

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	全社	合計
	ケミカル	繊維	住宅	建材	エレクト ロニクス	医薬・ 医療	クリティ カルケア	計			
減損損失	509	434	47	21	436	127	—	1,574	—	1,129	2,703

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	全社	合計
	ケミカル	繊維	住宅	建材	エレクト ロニクス	医薬・ 医療	クリティ カルケア	計			
減損損失	7,264	2	—	—	470	3,012	—	10,749	—	—	10,749

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	全社	合計
	ケミカル	繊維	住宅	建材	エレクト ロニクス	医薬・ 医療	クリティ カルケア	計			
当期償却額	436	—	—	—	12	1,005	5,337	6,790	199	—	6,989
当期末残高	3,420	—	—	—	38	4,200	125,775	133,433	1,973	—	135,405

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	全社	合計
	ケミカル	繊維	住宅	建材	エレクト ロニクス	医薬・ 医療	クリティ カルケア	計			
当期償却額	159	—	—	—	73	—	—	231	—	—	231
当期末残高	1,030	—	—	—	73	—	—	1,103	—	—	1,103

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	全社	合計
	ケミカル	繊維	住宅	建材	エレクト ロニクス	医薬・ 医療	クリティ カルケア	計			
当期 償却額	551	2	—	—	15	918	7,097	8,583	240	—	8,823
当期末 残高	2,615	—	—	—	28	3,579	130,416	136,639	1,912	—	138,551

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	全社	合計
	ケミカル	繊維	住宅	建材	エレクト ロニクス	医薬・ 医療	クリティ カルケア	計			
当期 償却額	159	—	—	—	73	—	—	231	—	—	231
当期末 残高	872	—	—	—	—	—	—	872	—	—	872

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

10 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	581.05円	653.15円
1株当たり当期純利益金額	38.43円	72.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	824,451	925,766
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,371	13,067
(うち少数株主持分)(百万円)	(12,371)	(13,067)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	812,080	912,699
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,397,600	1,397,386

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	53,712	101,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	53,712	101,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,397,651	1,397,501

11 重要な後発事象

当連結会計年度において、当社グループは、事業会社を基礎とした9事業セグメントに、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」第13号の結合の規定を「医薬・医療」セグメント、「エレクトロニクス」セグメントにそれぞれ適用し、「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7つを報告セグメントとしていました。平成26年4月から、ガバナンス体制を変更したことに伴い、翌連結会計年度(平成27年3月期)より、当社グループの4つの事業領域を基礎とした、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4事業セグメントに変更することとしました。

5 その他

役員の変動(平成26年3月5日に発表済み)

1. 取締役・監査役の変動

(1) 代表取締役の変動

① 4月1日付

(新)	(旧)	
取締役副会長	代表取締役社長	藤原健嗣
代表取締役	取締役	小堀秀毅

② 6月27日付

(新)	(現)	
取締役会長	代表取締役会長	伊藤一郎

(2) 新任取締役候補(6月27日の定時株主総会付議)

取締役	浅野敏雄(代表取締役社長就任予定)
取締役	平居正仁(代表取締役就任予定)
取締役	小林友二(代表取締役就任予定)
社外取締役	安達健祐

(3) 退任取締役(6月27日付)

取締役	藤原健嗣
取締役	中尾正文
取締役	沢山博史
取締役	和田慶宏
社外取締役	児玉幸治

(4) 新任監査役候補(6月27日の定時株主総会付議)

社外監査役	真壁昭夫
-------	------

2. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員(4月1日付)

常務執行役員	山添勝彦
執行役員	堀本成宏

(2) 退任執行役員(3月31日付)

社長執行役員	藤原健嗣(旭化成(株)副会長4月1日就任)
常務執行役員	松居龍(旭化成(株)顧問4月1日就任)
常務執行役員	水野雄氏
執行役員	鴻巣誠(旭化成(株)顧問4月1日就任)

(3) 役付変更(4月1日付)

(新)	(旧)	
社長執行役員	執行役員	浅野敏雄
副社長執行役員	執行役員	平居正仁
専務執行役員	執行役員	小林友二
専務執行役員	常務執行役員	小堀秀毅

6 参考資料

1 主要決算数値(連結)

	前期	当期	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	16,666	18,978	2,311	13.9
営業利益	920	1,433	514	55.9
経常利益	951	1,429	477	50.2
当期純利益	537	1,013	476	88.6
総資産	18,002	19,151		
自己資本	8,121	9,127		
1株当たり 当期純利益	円 38.43	円 72.48		
1株当たり 純資産	円 581.05	円 653.15		
総資産当期純利益率 (ROA)	% 3.3	% 5.5		
自己資本当期純利益率 (ROE)	% 7.1	% 11.7		
D / E レシオ	0.47	0.33		
1株当たり年間配当金	14円	17円		

2 主要項目の状況(連結)

	前期		当期		次期予想	
		億円		億円		億円
設備投資額(有形)	923	億円	825	億円	880	億円
設備投資額(無形)	215	億円	99	億円	80	億円
減価償却費	800	億円	861	億円	900	億円
有利子負債残高	3,814	億円	3,039	億円	2,760	億円
金融収支 (内 受取配当金)	8 (29)	億円 億円	14 (37)	億円 億円	13 (31)	億円 億円
研究開発費	711	億円	711	億円	820	億円
期末人員	28,363	人	29,127	人		

(注) 減価償却費は有形と無形の合計額

3 その他項目

	前期	当期	次期前提	
ナフサ価格(国産ナフサ)	57,500	67,300	70,000	¥/kl
為替レート(相場平均)	83	100	100	¥/\$
	107	134	140	¥/€

4 連結対象範囲

	前期	当期	増減数
連結子会社数	126	131	5
持分法適用会社	43	40	△3
合計	169	171	2

5 セグメント別売上高及び営業損益

平成26年4月より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメントから、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメントに変更します。

(1) 連結売上高

(億円)

	前期	当期	増減額	増減率
				%
ケミカル	6,846	7,916	1,070	15.6
繊維	1,096	1,209	113	10.3
住宅	4,862	5,344	482	9.9
建材	515	550	35	6.8
エレクトロニクス	1,311	1,450	138	10.6
医薬・医療	1,335	1,525	191	14.3
クリティカルケア	521	798	277	53.2
その他	180	185	5	2.6
合計	16,666	18,978	2,311	13.9

(億円)

	次期予想	
	第2四半期 累計	通期
ケミカル	4,140	8,480
繊維	620	1,280
ケミカル・繊維計	4,760	9,760
住宅	2,570	5,510
建材	300	600
住宅・建材計	2,870	6,110
エレクトロニクス	760	1,520
医薬・医療	760	1,580
クリティカルケア	460	980
ヘルスケア計	1,220	2,560
その他	120	210
合計	9,730	20,160

(2)ー1 連結営業損益

(億円)

	前期	当期	増減額	増減率
				%
ケミカル	229	389	160	69.6
繊維	40	86	45	112.5
住宅	543	630	87	16.1
建材	40	55	15	39.0
エレクトロニクス	28	142	114	404.1
医薬・医療	159	303	143	90.0
クリティカルケア	△37	△35	1	—
その他	22	17	△5	△20.5
小計	1,025	1,587	562	54.8
消去又は全社	△105	△153	△48	—
合計	920	1,433	514	55.9

(億円)

	次期予想	
	第2四半期 累計	通期
ケミカル	225	500
繊維	40	90
ケミカル・繊維計	265	590
住宅	260	560
建材	25	50
住宅・建材計	285	610
エレクトロニクス	70	150
医薬・医療	130	290
クリティカルケア	△5	5
ヘルスケア計	125	295
その他	5	15
小計	750	1,660
消去又は全社	△80	△160
合計	670	1,500

(2)ー2 連結営業損益 増減要因

(億円)

	数量差	売値差	うち為替因	コスト差等	計
ケミカル	37	497	495	△374	160
繊維	9	70	60	△34	45
住宅	95	75	—	△83	87
建材	11	5	—	△1	15
エレクトロニクス	63	46	154	5	114
医薬・医療	119	58	58	△33	143
クリティカルケア	81	△3	1	△77	1
その他	1	—	—	△6	△5
消去又は全社	—	—	—	△48	△48
合計	415	748	768	△650	514

6 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー①	1,260	2,442
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△2,785	△1,038
フリー・キャッシュ・フロー③(①+②)	△1,525	1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー④	1,662	△1,051
現金及び現金同等物に係る換算差額⑤	△9	33
現金及び現金同等物の増減額⑥(③+④+⑤)	129	386
現金及び現金同等物の期首残高⑦	964	1,040
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額⑧	1	5
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額⑨	△53	—
現金及び現金同等物の期末残高(⑥+⑦+⑧+⑨)	1,040	1,431

7 住宅 請負事業の状況

(億円)

		前期	当期	増減	増減率 %	次期予想
受注戸数	戸	18,195	18,809	614	3.4	18,100
受注高	億円	4,124	4,213	89	2.2	4,060
受注残高	億円	4,446	4,815	370	8.3	4,985
売上戸数	戸	15,342	16,338	996	6.5	16,970
売上高	億円	3,596	3,843	247	6.9	3,890

8 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前期末	当期末	増減額
短期借入金	1,130	1,036	△94
コマーシャル・ペーパー	700	100	△600
1年内償還予定の社債	50	—	△50
長期借入金	1,469	1,460	△9
社債	400	400	—
リース債務	65	42	△22
合計	3,814	3,039	△776

9 次期の業績予想

(連結)

	25年度(実績)	26年度(予想)	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	18,978	20,160	1,182	6.2
営業利益	1,433	1,500	67	4.6
経常利益	1,429	1,510	81	5.7
当期純利益	1,013	900	△113	△11.2